



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル
 コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,721	3.4	706	△29.6	703	△29.5	449	△27.2
25年3月期	3,599	15.7	1,003	37.7	998	38.0	616	45.4

(注) 包括利益 26年3月期 455百万円 (△27.5%) 25年3月期 628百万円 (48.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.42	—	26.1	25.7	19.0
25年3月期	54.13	—	46.3	41.6	27.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,836	1,851	65.3	162.52
25年3月期	2,642	1,584	60.0	139.05

(参考) 自己資本 26年3月期 1,851百万円 25年3月期 1,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	249	△114	△263	1,608
25年3月期	909	△5	△163	1,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	16.50	16.50	188	30.5	14.1
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	159	35.5	9.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		25.8	

(注) 25年3月期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,043	19.8	212	△31.3	210	△31.4	110	△41.4	9.68
通期	4,846	30.2	1,023	44.9	1,020	44.9	619	37.9	54.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社 （社名）LINICAL TAIWAN CO.,LTD.、LINICAL KOREA CO.,LTD.、P-pro. Korea Co., Ltd.
 除外 1社 （社名）－
 詳細は添付資料19ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,370,000株	25年3月期	12,370,000株
26年3月期	975,094株	25年3月期	975,094株
26年3月期	11,394,906株	25年3月期	11,394,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,720	3.4	698	△30.5	697	△30.4	446	△27.9
25年3月期	3,599	15.7	1,005	36.0	1,000	36.3	619	42.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.19	—
25年3月期	54.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,882	1,911	66.3	167.78
25年3月期	2,711	1,653	61.0	145.09

(参考) 自己資本 26年3月期 1,911百万円 25年3月期 1,653百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,976	15.8	266	△13.0	169	△10.7	14.84
通期	4,597	23.6	1,034	48.4	636	42.6	55.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 関係会社の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月30日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業業績の改善や株価上昇がみられるなど全体として景気は回復基調で推移しましたが、新興国の経済動向や消費税増税に伴う個人消費の減退の影響が懸念されることもあり、先行き不透明な状況が続いております。

同様に、医薬品業界におきましても、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。近年、既存企業の規模拡大、事業譲渡、廃業などにより業界内の淘汰が進んだ結果、業界内の競争は激しくなっているものの、直近の受注状況は改善しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、増加するがん領域及び中枢神経系（CNS）領域の案件の受託体制を強化するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、複数の新規案件を受託した結果、売上に貢献することとなりました。しかしながら、利益面では、増加傾向にある新規受託案件に対応するために先行的に人員を採用し、教育を行っていることから、一時的に稼働率が低下し、減益となりました。また、CSO事業については、営業活動を強力に推進した結果、新規案件の受託に成功し、売上及び利益に貢献することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,721百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は703百万円（同29.5%減）、当期純利益は449百万円（同27.2%減）と増収減益となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

② 次期の見通し

イ. 概要

大手製薬会社は、大型製品の特許切れの影響を補完するため、アウトソーシングによる経営の合理化・効率化並びに有望な医薬品開発品目の確保のための海外ベンチャー企業の買収などを加速させており、医薬品開発のための治験受託件数は増加するものと見込んでおります。特に、がん領域及びCNS領域などアンメット・メディカル・ニーズに対応するための医薬品開発は増加傾向にあります。

一方、国際共同治験の増加や経営の合理化により開発品目の可否の判断が迅速化される傾向にあります。当連結会計年度においても内定案件の中止や延期などがありましたが、その後、複数の新規案件を受託したことにより、その影響を最小限に収めることができました。

このような状況の中、当社グループのCRO事業につきましては、創業以来から高い評価を受けている既存顧客のリピート受注に加え、新規顧客に対しても引き続き営業活動を強力に推進することにより顧客基盤の拡大を図り、これらの顧客から当社グループが得意とする業務について、顧客ニーズの高いがん領域及びCNS領域を中心に新規案件を受託し、売上高の拡大を図ってまいります。さらに、臨床開発モニター（CRA；Clinical Research Associate）の稼働率を高め、これを維持することにより、利益率の向上に努めてまいります。

また、当社グループのCSO事業につきましても、新規顧客に対して営業活動を強力に推進することにより顧客基盤の拡大を図り、これらの顧客からCRO事業で得たノウハウを活かした専門性の高い領域での新規案件の受託に取り組みます。

これらのことから、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は4,846百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益1,020百万円（同44.9%増）、当期純利益619百万円（同37.9%増）と増収増益と見込んでおります。

（注）「アンメット・メディカル・ニーズ」とは、医薬品などの開発が進んでいない治療分野における医療に対する要望をいいます。がん領域及び中枢神経系領域においては、いまだに有効な治療法が確立していない疾病があるため、その治療薬の開発が強く望まれている状況にあります。

ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。CSO事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成25年3月期末の受注残高に比べ平成26年5月12日時点の受注残高は27.1%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は改善しており、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRAの増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		平成24年 3月期末	平成25年 3月期末 (A)	平成26年 3月期末	平成26年 5月12日時点 (B)	増減率% (B-A)/A
受注残高		3,507	4,750	5,604	6,038	27.1
内訳	塩野義製薬	226	2,044	2,152	2,050	0.3
	小野薬品工業	221	158	424	868	446.9
	中外製薬	—	421	883	855	102.9
	武田薬品工業 グループ	903	1,019	674	631	△38.1
	その他	2,155	1,105	1,470	1,631	47.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ194百万円増加し、2,836百万円(7.3%増)となりました。これは、主にのれんの増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ73百万円減少し、984百万円(6.9%減)となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ267百万円増加し、1,851百万円(16.9%増)となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より124百万円減少し1,608百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、249百万円(前連結会計年度は909百万円の獲得)となりました。これは、主に法人税等の支払額424百万円があったものの、税金等調整前当期純利益703百万円の計上及び売上債権の増加額123百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、114百万円(前連結会計年度は5百万円の使用)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、263百万円(前連結会計年度は163百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額187百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	74.9	50.2	50.2	60.0	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	574.7	242.3	236.9	640.4	364.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	0.8	0.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	201.9	—	113.9	165.7	52.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成23年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のパランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的に利益還元を努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。但し、配当性向は、将来の業績に応じて変動する可能性があり、当該目標数値の実現性を保証するものではありません。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成26年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり14円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 特定の製薬会社への受託依存度の高さに関するリスク

当社グループは、有望な開発品目を多く有する大手製薬会社に特化して取引を行っていく方針であり、結果として特定の製薬会社への依存度が相対的に高くなっております。平成25年3月期及び平成26年3月期における主要販売先への売上依存度は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塩野義製薬株式会社	622,229	17.3	1,341,925	36.1
武田薬品工業グループ	883,385	24.5	697,061	18.7
田辺三菱製薬株式会社	314,640	8.7	356,940	9.6
小野薬品工業株式会社	238,364	6.6	343,708	9.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループのこれまでの成長は、当社グループのモニタリング業務の品質が顧客である大手製薬会社に認められた結果であるものと考えております。

しかしながら、特定の製薬会社への依存が継続し、他の製薬会社との業務受託案件に対して適切に人材を配置できない場合、または当社グループの顧客である製薬会社が合併・統合等により経営方針を転換した場合や、主要取引先が消滅した場合には、特定の製薬会社に特化するという当社グループの事業方針の変更を余儀なくされる可能性や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、製薬会社が当社グループに委託中のプロジェクトの開発中止を決定した場合に、CRAの稼働率が低下すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 治験の事故等によるリスク

当社グループは日常よりCRAに対して継続的に研修を実施し、品質の確保に努めております。また、治験薬の副作用が生じた場合の直接の責任は製薬会社が負うこととなりますが、当社グループを含むCRO業界が関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故によりCRO業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故が発生した際に当社グループが顧客への報告等、十分に対応できなかった場合において、治験受託件数が減少し、もしくは訴訟を受けることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのCRAが関わった治験において、過失等により、治験標準業務手順書その他の規則の遵守を怠り、回収した症例報告書の信頼性等に問題があることとなった場合において、その治験の委託者である製薬会社に損害を与え、当社グループが損害賠償の責めを負うとき、または、委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときは、訴訟の提起や治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ CRO業界内の競争激化に関するリスク

近年、当社グループが特定の業務、治験段階に特化するのと同様に特定の業務、治験段階、領域等に特化するCROが登場してきております。一方で、中小規模で特徴を持たないCROにおいては、同業他社との差別化を図ることができず、吸収合併や倒産等により淘汰されてきております。当社は平成17年の設立以来、大手製薬会社から治験を継続して受託しており、業績は順調に推移しておりますが、当社グループと類似したビジネスモデルを有するCROの増加や、差別化が難しいCROが行う低価格戦略に伴う価格競争の激化により、受託契約価格の下落が起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 国内における治験の海外シフトに関するリスク

日本での新薬製造承認申請には、基本的に国内で実施した治験のデータが必要ですが、国内における治験は、欧米及びアジア等の海外と比較して被験者の治験への組み入れが難しいこと、厚生労働省の審査期間が長いこと、保管すべき書類が多いこと等の理由から、新薬の承認までの期間が長いと言われております。そのような状況を改善するため、厚生労働省及び文部科学省により「新たな治験活性化5ヵ年計画（注）」が策定され、国内における治験のスピードアップに向けた取り組みが図られております。

しかしながら、当該計画が実効性の低いものとどまり、かつガイドラインに基づき海外治験データの国内申請時における利用が加速された場合には、国内で行われる治験数が減少し、当社グループの治験受託件数が減少することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）「新たな治験活性化5ヵ年計画」とは、平成19年3月に文部科学省とともに厚生労働省が策定した「新たな治験活性化5ヵ年計画」のことを指します。同計画は、平成15年4月に策定された「全国治験活性化3ヵ年計画」の成果と課題を踏まえ、国民に品質の高い最先端の医療が提供され、国際競争力強化の基礎となる医薬品・医療機器の治験・臨床研究実施体制を確保するために、我が国における治験環境の充実を図り、医薬品の開発に資する魅力ある創薬環境を実現するために策定されました。なお、平成24年3月30日に「臨床研究・治験活性化5ヵ年計画2012」が公表されております。

⑤ 製薬会社による治験の委託数減少のリスク

近年、研究開発のスピードアップと固定費の削減を目的とした医薬品開発業務のアウトソーシング化が加速し、ことに治験のモニタリング業務において、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するCROに対する製薬会社の高い期待を背景としてCRO業界は堅調に成長しており、今後ともこの傾向は続くものと当社グループは考えております。

しかしながら、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や治験の内製化等のアウトソーシングに係る方針転換等があった場合に、当社グループの治験受託件数が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法改正及び法規制等に関するリスク

イ. 当社グループが属するCRO業界は、薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連するGCP等の関連法令の規制を受けており、治験の各業務を受託するCROは、これらの法令を遵守し、治験によって得られた資料及びデータを顧客に提供する義務がありますが、これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され治験の各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 当社グループが、受託するモニタリング業務の実施等において、関連する諸法令に対して重大な違反の事実があった場合には、製薬会社から信用を失うことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材獲得に関するリスク

当社グループは、治験の各業務のうちモニタリング業務等に特化することにより、これまでの成長を実現してきたものと考えております。従いまして、当社グループの業務推進において即戦力となるCRA経験者や医学・薬学知識を有する要員の確保が必要不可欠であります。

これまでのところ、当社グループは人材獲得の面で大きな問題に直面はしていませんが、製薬会社、薬局チェーン業界及びCRO業界等における人材獲得競争の激化等により、当社グループの計画どおりに人材を採用できない可能性があります。

モニタリング業務に必要な人材を確保できなかった場合、人材の教育・研修が遅れた場合、または他社からの人材引抜により当社グループの人材流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人員増加に伴う品質の低下のリスク

当社グループは製薬会社からの治験受託件数を着実に増加させており、それに伴って受注残高も増加傾向にあります。当社グループでは、これまで大手製薬会社出身者を中心にこれらの業容拡大に対応してきましたが、更なる業容拡大に備えて必要な人員を積極的に採用しており、その中には新卒者その他のモニタリング業務未経験者を含んでおります。これら未経験者の大量採用を行うことにより、一時的な品質や稼働率の低下及び研修期間の人件費・研修費の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、CRAに対して入社時のみならず入社後も継続的に研修を実施し、一定水準の品質のモニタリング業務の提供に努めておりますが、研修の遅延等により、これら大量採用を行ったモニタリング業務未経験者の育成が順調に進まない場合には、当社グループのモニタリング業務の品質の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 社内管理体制について

当社グループは平成26年3月31日時点において、従業員296名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い人員増加を図る方針であり、内部管理体制もこれに合わせて強化させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報の流出によるリスク

当社グループを含むCRO業界が関わった治験にかかる個人情報の流出によりCRO業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験にかかる個人情報の流出により製薬会社から信用を失った場合において、治験受託件数の減少や、訴訟の提起により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが関わった治験にかかる症例報告書等の機密情報について、その情報の流出があった場合において、当社グループが委託者である製薬会社から損害賠償の責めを負うとき、または、その情報の流出により委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときには、訴訟の提起、もしくは治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 海外進出によるリスク

当社は、増加する国際共同治験に対応するために、米国、台湾、韓国に現地法人を有しております。今後、当事業を拡大するにあたって追加的な出資を行う場合や計画通りに事業が進展しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社であるLINICAL USA, INC.、LINICAL TAIWAN CO., LTD.、LINICAL KOREA CO., LTD.、P-pro. Korea Co., Ltd.で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる業務としており、その他に、医療機関向け医薬品販売支援事業（CSO事業）を開始しております。

近年、製薬会社は、特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社のCROに対するアウトソーシングのニーズが高まっているものと当社グループは考えております。

既存のCROは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託やCRAの派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

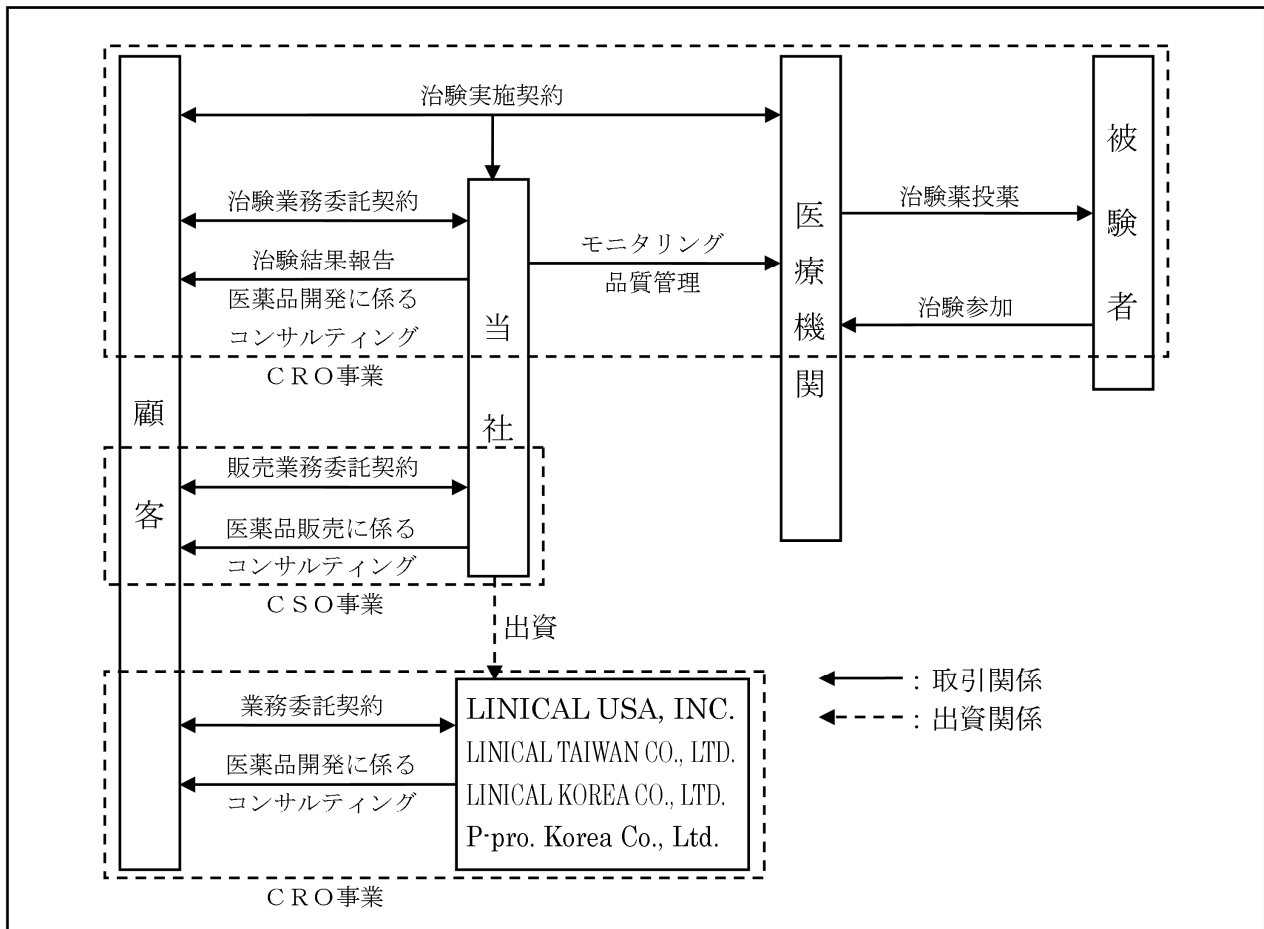
しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にCRO先進国といわれる欧米では特定領域の治験に特化することにより製薬会社から高い評価を得ているCROが存在しております。

このような考えの下、当社グループは、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにそれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化し、100%受託型の業務形態を取っております。

また、当社グループは、CRO事業で得たノウハウを活かすことができる事業として、医薬品開発業務の下流に当たる製造販売後の市場において、医療機関向け医薬品販売支援（CSO）事業を展開しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 2	米国カリフォルニア州	300千USドル	CRO事業 CSO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任3名
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 2	台湾台北市	10百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任3名
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 2	韓国ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任3名
(連結子会社) P-pro. Korea Co., Ltd. (注) 2、4	韓国ソウル特別市	528百万ウォン	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 平成26年4月に、LINICAL KOREA CO., LTD.はP-pro. Korea Co., Ltd.を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年、合併・買収等による大手製薬会社の統合が行われましたように、今後も医薬品開発におけるより一層の国際化、大型化、高度化等が進行すると考えられます。このような状況の変化に対して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

従いまして、当社グループでは、特定の受託業務、治験段階に特化し、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROを「CDO (Contract Development Organization)」と称しております。当社グループは治験の主たる段階であるフェーズⅡ、フェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化したCDOを目指し事業展開を行う方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元バランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、安定的な利益還元の源泉となる1株当たり当期純利益を目標とする経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、当社が属するCRO業界の市場規模は引き続き成長を続けております。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、今後とも治験の主たる段階であるフェーズⅡ、Ⅲにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化し、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するCDOを目指しております。このようなCDOという事業モデルのもと、顧客への期待に応えていく所存でございます。

そのためには、モニタリング業務の中心となる優秀なCRAの確保及び育成は必要不可欠となっております。CRAの人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者の積極的な獲得及びCRAの適性を有する新卒者、未経験者の採用を進めるとともに、採用したCRAに対して、入社時には相当の研修期間を設け、また、入社後も継続的に研修を実施することにより、モニタリング業務の品質の向上を常に図っております。

また、中長期的な成長を確保するため、増加する国際共同治験に対応し、国外の市場でも同様のCRO業務の提供を行い、加えて、医薬品開発業務の下流に位置する製造販売後の市場において、CSO事業の深耕を図ることにより、事業の拡大に努めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。近年、国内外の製薬会社はその生命線である新薬の創出のため、企業統合、買収等による研究開発費の投資効率を上げることを最大の眼目としております。同時に主要市場国における早期・同時上市を図るため、国際共同治験を行うことは避けられない状況となっております。この状況に対応していくため、当社グループでも経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

当社グループにおきましては、設立から間もないこともあり、対処すべき課題は多岐に亘りますが、継続的な売上高及び利益率の拡大、それを支える内部管理体制の充実を図るため、以下の課題を柱として取り組み、成長を期してまいります。

① モニタリング業務の品質の向上・維持

当社グループの主要な業務でありますモニタリング業務の品質を向上・維持することは、製薬会社との良好な信頼関係を構築し、経営基盤を安定化する上で最重要の課題であります。そのため、人事考課制度を含めたマネジメントシステム、研修システムのさらなる充実化、及び品質管理部門や当社独自の組織であるプロジェクト・コミッティーの機能を強化することにより、モニタリング業務、引いては臨床試験の品質の向上・維持に努めてまいります。

なお、プロジェクト・コミッティーとは、受託業務にかかる品質を担保するために設置されている社内の組織であり、受託した治験実施計画書に対して事前に当社グループとして特に留意すべき点の確認・指示を行います。また、治験が開始されてからは入手した症例報告書(CRF)の記載内容について、科学的及び医学・薬学的妥当性を第三者の観点で検討し、問題点・不明点をプロジェクト担当CRAにフィードバックする役割を果たすことを任しております。構成メンバーには、臨床試験を主体とする開発業務に精通した経験者及び社外の医師から成り、全社的な品質の向上と標準化に貢献するものとなっております。

② 優秀な人材の確保

モニタリング業務の受託を拡大するにあたり、その業務の中心となる優秀なCRAの確保及び育成は必要不可欠であります。人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者を積極的に採用するとともに、CRAの適性を有する新卒者及び未経験者を見極め、採用を進めてまいります。

③ 国際共同治験への体制構築

当社グループは特定業務への特化、治験段階の特化を推進することによって構築した治験の各業務における技術を、中長期的に世界に展開することで、海外における研究開発に積極的な国内製薬会社に対して、日本国内と同水準のCRO事業を海外においても提供する方針であります。

現在、米国、台湾、韓国に現地法人を有しておりますが、今後は、欧州へも展開し、国際共同治験に対応できる体制作りを進めてまいります。

④ 医薬品開発業務の選択と集中による差別化

従前と比較して、CROの位置づけは重要性を増し、医薬品開発業界において一定の評価を受けるに至ったものと考えております。特に大手製薬会社は高い品質を維持し、かつ、固定費削減のために医薬品開発業務のアウトソーシングを進めておりますが、その委託先には自らと同等の能力を有し、対等の立場で医薬品開発を実行・支援できるCROを求めているものと当社グループは考えております。

そのために、当社グループは経営資本の「選択と集中」を行い、医薬品開発の特定業務及び特定段階に特化してまいります。

⑤ 医薬品販売支援事業への展開

当社グループは、CRO事業で取り組む医薬品開発業務の下流に位置する製造販売後の市場において、CSO事業を展開しており、販売企画、臨床研究など複数の案件を受託しております。CSO市場は拡大傾向にあり、CRO事業で得たノウハウ等を利用することにより、CRO事業同様CSO事業においても高い品質を提供し、同業他社との差別化を図ってまいります。

⑥ 財務基盤の安定化

当社グループは、優秀なCRAを獲得・育成することにより、CRO事業の品質向上に努め、開発パイプライン(注)を数多く有しCROへのアウトソーシングを積極的に進めている大手製薬会社のニーズに応えてまいります。また、CRO事業を利益率の高いモニタリング業務等に特化し、高い収益性の確保を目指すとともに、予算実績管理及びコスト管理を徹底することにより内部留保の充実を図る方針であります。

(注) 「開発パイプライン」とは、製薬会社の医薬品開発初段階から販売間近の段階までに、どのような開発段階にある候補医薬品が、どの程度存在するのかを示したものです。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,152	1,557,347
売掛金	500,364	634,720
有価証券	200,964	51,050
仕掛品	—	661
前払費用	35,587	39,443
繰延税金資産	50,359	43,391
立替金	36,612	59,215
その他	622	1,414
貸倒引当金	—	△107
流動資産合計	2,356,663	2,387,137
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	32,214	41,111
減価償却累計額	△16,745	△22,576
建物附属設備(純額)	15,468	18,534
工具、器具及び備品	50,464	57,492
減価償却累計額	△43,556	△47,912
工具、器具及び備品(純額)	6,907	9,579
リース資産	24,904	22,500
減価償却累計額	△12,370	△13,063
リース資産(純額)	12,534	9,436
有形固定資産合計	34,910	37,551
無形固定資産		
のれん	—	136,913
その他	830	9,809
無形固定資産合計	830	146,722
投資その他の資産		
長期前払費用	2,578	3,340
差入保証金	224,770	230,159
繰延税金資産	22,721	31,584
投資その他の資産合計	250,069	265,085
固定資産合計	285,810	449,359
資産合計	2,642,473	2,836,497

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	96,633	107,494
未払費用	48,943	61,438
未払法人税等	238,948	75,718
未払消費税等	45,147	21,996
預り金	53,220	115,549
賞与引当金	74,541	94,825
その他	5,988	6,038
流動負債合計	593,422	513,063
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	47,500	17,500
退職給付引当金	58,409	—
退職給付に係る負債	—	94,132
その他	8,674	9,900
固定負債合計	464,583	471,533
負債合計	1,058,006	984,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	1,581,533	1,842,703
自己株式	△289,174	△289,174
株主資本合計	1,579,402	1,840,572
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,065	11,328
その他の包括利益累計額合計	5,065	11,328
純資産合計	1,584,467	1,851,900
負債純資産合計	2,642,473	2,836,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,599,236	3,721,832
売上原価	1,945,260	2,301,161
売上総利益	1,653,975	1,420,670
販売費及び一般管理費	※1 650,684	※1 714,468
営業利益	1,003,291	706,201
営業外収益		
受取利息	608	1,506
為替差益	—	652
その他	191	111
営業外収益合計	800	2,269
営業外費用		
支払利息	5,537	4,589
その他	364	0
営業外費用合計	5,901	4,589
経常利益	998,190	703,882
税金等調整前当期純利益	998,190	703,882
法人税、住民税及び事業税	392,464	256,591
法人税等調整額	△11,062	△1,895
法人税等合計	381,402	254,696
少数株主損益調整前当期純利益	616,787	449,185
当期純利益	616,787	449,185

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	616,787	449,185
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,315	6,263
その他の包括利益合計	※1 11,315	※1 6,263
包括利益	628,103	455,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,103	455,448
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	1,090,090	△289,159	1,087,973
当期変動額					
剰余金の配当			△125,344		△125,344
当期純利益			616,787		616,787
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	491,443	△15	491,428
当期末残高	214,043	73,000	1,581,533	△289,174	1,579,402

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,250	△6,250	1,081,723
当期変動額			
剰余金の配当			△125,344
当期純利益			616,787
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,315	11,315	11,315
当期変動額合計	11,315	11,315	502,743
当期末残高	5,065	5,065	1,584,467

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	1,581,533	△289,174	1,579,402
当期変動額					
剰余金の配当			△188,015		△188,015
当期純利益			449,185		449,185
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	261,169	—	261,169
当期末残高	214,043	73,000	1,842,703	△289,174	1,840,572

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,065	5,065	1,584,467
当期変動額			
剰余金の配当			△188,015
当期純利益			449,185
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,263	6,263	6,263
当期変動額合計	6,263	6,263	267,433
当期末残高	11,328	11,328	1,851,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,190	703,882
減価償却費	19,764	12,849
長期前払費用償却額	2,873	3,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,528	20,284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,333	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	23,094
受取利息及び受取配当金	△608	△1,506
支払利息	5,537	4,589
為替差損益(△は益)	287	△227
売上債権の増減額(△は増加)	244,027	△123,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△661
未払消費税等の増減額(△は減少)	△898	△23,126
立替金の増減額(△は増加)	17,562	△22,603
前払費用の増減額(△は増加)	△4,112	△3,408
未払金の増減額(△は減少)	8,197	7,858
預り金の増減額(△は減少)	4,687	62,329
その他	8,737	15,162
小計	1,331,109	677,940
利息及び配当金の受取額	519	1,013
利息の支払額	△5,488	△4,760
法人税等の支払額	△416,925	△424,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,215	249,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,357	△11,479
無形固定資産の取得による支出	—	△4,007
長期前払費用の取得による支出	△1,687	△2,009
差入保証金の差入による支出	△1,990	△4,397
差入保証金の回収による収入	1,269	784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △93,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,765	△114,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△125,120	△187,971
リース債務の返済による支出	△8,125	△5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,260	△263,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,971	4,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	751,160	△124,718
現金及び現金同等物の期首残高	981,956	1,733,116
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,733,116	※1 1,608,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

LINICAL USA, INC.

LINICAL TAIWAN CO., LTD.

LINICAL KOREA CO., LTD.

P-pro. Korea Co., Ltd.

当連結会計年度から、LINICAL TAIWAN CO., LTD. 及びLINICAL KOREA CO., LTD. については、当連結会計年度に新たに設立したことにより、P-pro. Korea Co., Ltd. については、LINICAL KOREA CO., LTD. が当連結会計年度に新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P-pro. Korea Co., Ltd. の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、「流動負債」及び「固定負債」にて区分掲記しておりました「リース債務」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた4,851千円及び「固定負債」の「リース債務」に表示していた8,674千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	291,882千円	339,046千円
給与手当	72,959	69,416
従業員賞与	30,640	35,779
賞与引当金繰入額	3,009	3,096
退職給付費用	2,437	1,110
法定福利費	25,053	28,034
人材紹介料	32,623	61,232
旅費交通費	17,127	20,628
支払手数料	80,524	63,355
不動産賃借料	26,933	26,675

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,315千円	6,263千円
その他の包括利益合計	11,315	6,263

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,370,000	—	—	12,370,000
合計	12,370,000	—	—	12,370,000
自己株式				
普通株式(注)	975,067	27	—	975,094
合計	975,067	27	—	975,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加27株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,344	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	188,015	利益剰余金	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当14円00銭と記念配当2円50銭であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,370,000	—	—	12,370,000
合計	12,370,000	—	—	12,370,000
自己株式				
普通株式	975,094	—	—	975,094
合計	975,094	—	—	975,094

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	188,015	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	159,528	利益剰余金	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,532,152千円	1,557,347千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	200,964	51,050
現金及び現金同等物	1,733,116	1,608,398

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにP-pro. Korea Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにP-pro. Korea Co., Ltd.株式の取得価額とP-pro. Korea Co., Ltd.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	23,527千円
固定資産	5,403
のれん	136,913
流動負債	△58,051
固定負債	△12,629
P-pro. Korea Co., Ltd.株式の取得価額	95,162
P-pro. Korea Co., Ltd.現金及び現金同等物	△1,596
差引:P-pro. Korea Co., Ltd.取得のための支出	93,566

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、CRO事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)などであります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品にかかるリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、その他有価証券であり、元本保証されるものではありません。

差入保証金は、事務所の賃借にかかる敷金であります。

長期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権に係る信用リスクの低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,532,152	1,532,152	—
売掛金	500,364	500,364	—
有価証券	200,964	200,964	—
差入保証金	224,770	167,225	57,545
資産計	2,458,251	2,400,706	57,545
未払法人税等	238,948	238,948	—
社債	350,000	350,000	—
長期借入金(※)	77,500	77,500	—
負債計	666,448	666,448	—

(※) 長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,557,347	1,557,347	—
売掛金	634,720	634,720	—
有価証券	51,050	51,050	—
差入保証金	230,159	177,324	52,835
資産計	2,473,278	2,420,443	52,835
未払法人税等	75,718	75,718	—
社債	350,000	350,000	—
長期借入金(※)	47,500	47,500	—
負債計	473,218	473,218	—

(※) 長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の内容は全てMMFであり、その時価は取引金融機関から提示された基準価額によっております。

(3) 差入保証金

この時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利によるものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,532,152	—	—	—
売掛金	500,364	—	—	—
差入保証金	—	—	—	196,445
合計	2,032,516	—	—	196,445

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,557,347	—	—	—
売掛金	634,720	—	—	—
差入保証金	—	—	—	203,645
合計	2,192,068	—	—	203,645

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
社債	—	—	350,000	—	—
長期借入金	30,000	30,000	17,500	—	—
合計	30,000	30,000	367,500	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
社債	—	350,000	—	—	—
長期借入金	30,000	17,500	—	—	—
合計	30,000	367,500	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	200,964	200,964	—
	小計	200,964	200,964	—
合計		200,964	200,964	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	51,050	51,050	—
	小計	51,050	51,050	—
合計		51,050	51,050	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 58,409千円

(2) 退職給付引当金 58,409

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 23,142千円

(2) 退職給付費用 23,142

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	58,409千円
退職給付費用	26,877
退職給付の支払額	△3,783
企業結合による増加額	12,629
退職給付に係る負債の期末残高	94,132

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	94,132千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,132
退職給付に係る負債	94,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,132

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 26,877千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,295千円	33,748千円
未払事業税	19,552	7,021
その他	2,510	2,620
合計	50,359	43,391
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	20,787	—
退職給付に係る負債	—	32,063
子会社の繰越欠損金	31,850	54,361
その他	1,933	2,578
小計	54,571	89,002
評価性引当額	△31,850	△57,417
合計	22,721	31,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	P-pro. Korea Co., Ltd.
事業の内容	CRO事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アジア試験（アジア諸国における共同治験）の多国間受託体制を強化するため

(3) 企業結合日

平成26年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

当社100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD.による株式取得

(5) 結合後企業の名称

P-pro. Korea Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてP-pro. Korea Co., Ltd.の株式を100%取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月31日をみなし取得日としているため、当該子会社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	95,162千円
取得原価の内訳	株式取得費用（現金） 95,162千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

136,913千円

(2) 発生原因

P-pro. Korea Co., Ltd.の今後の展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,527	千円
固定資産	5,403	
資産合計	28,930	
流動負債	58,051	
固定負債	12,629	
負債合計	70,681	

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は33,758千円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は33,758千円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援するCSO事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「CSO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,430,009	169,226	3,599,236	—	3,599,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,430,009	169,226	3,599,236	—	3,599,236
セグメント利益	1,443,684	19,504	1,463,188	△459,897	1,003,291
セグメント資産	553,504	51,142	604,647	2,037,826	2,642,473
その他の項目					
減価償却費	16,967	714	17,682	2,082	19,764

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△459,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,037,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,433,626	288,205	3,721,832	—	3,721,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,433,626	288,205	3,721,832	—	3,721,832
セグメント利益	1,114,241	68,010	1,182,251	△476,049	706,201
セグメント資産	768,686	147,409	916,096	1,920,401	2,836,497
その他の項目					
減価償却費	11,013	658	11,671	1,177	12,849

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△476,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,920,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業グループ	883,385	CRO事業、CSO事業
第一三共株式会社	650,899	CRO事業
塩野義製薬株式会社	622,229	CRO事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬株式会社	1,341,925	CRO事業
武田薬品工業グループ	697,061	CRO事業、CSO事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	CRO事業	CSO事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	136,913	—	136,913

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	139円05銭	1株当たり純資産額	162円52銭
1株当たり当期純利益	54円13銭	1株当たり当期純利益	39円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	616,787	449,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,787	449,185
期中平均株式数(株)	11,394,918	11,394,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,010	1,382,342
売掛金	500,364	623,977
有価証券	200,964	51,050
仕掛品	—	661
前払費用	35,587	38,495
繰延税金資産	50,359	43,391
立替金	36,612	59,944
その他	601	938
流動資産合計	2,267,499	2,200,800
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	15,468	16,663
工具、器具及び備品	6,794	8,876
リース資産	12,534	9,436
有形固定資産合計	34,796	34,976
無形固定資産		
ソフトウェア	630	1,967
ソフトウェア仮勘定	—	2,434
リース資産	—	5,226
無形固定資産合計	630	9,628
投資その他の資産		
関係会社株式	158,331	378,936
長期前払費用	2,578	3,340
差入保証金	224,770	223,320
繰延税金資産	22,721	31,584
投資その他の資産合計	408,401	637,182
固定資産合計	443,827	681,787
資産合計	2,711,327	2,882,588

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
リース債務	4,851	5,329
未払金	96,787	107,005
未払費用	48,943	59,575
未払法人税等	238,873	74,371
未払消費税等	45,147	22,616
前受金	472	—
預り金	53,220	117,443
賞与引当金	74,541	94,825
その他	664	709
流動負債合計	593,502	511,876
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	47,500	17,500
リース債務	8,674	9,900
退職給付引当金	58,409	81,503
固定負債合計	464,583	458,903
負債合計	1,058,085	970,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金	73,000	73,000
資本剰余金合計	73,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	1,644,373	1,902,939
利益剰余金合計	1,655,373	1,913,939
自己株式	△289,174	△289,174
株主資本合計	1,653,241	1,911,807
純資産合計	1,653,241	1,911,807
負債純資産合計	2,711,327	2,882,588

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,599,236	3,720,554
売上原価	1,945,835	2,317,892
売上総利益	1,653,400	1,402,662
販売費及び一般管理費	*1 647,764	*1 703,791
営業利益	1,005,636	698,871
営業外収益		
受取利息	480	771
有価証券利息	126	108
為替差益	—	1,847
その他	191	111
営業外収益合計	798	2,837
営業外費用		
支払利息	2,036	1,557
社債利息	3,500	3,031
為替差損	5	—
その他	—	0
営業外費用合計	5,543	4,589
経常利益	1,000,891	697,119
税引前当期純利益	1,000,891	697,119
法人税、住民税及び事業税	392,320	252,433
法人税等調整額	△11,062	△1,895
法人税等合計	381,257	250,537
当期純利益	619,633	446,581

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	1,150,083	1,161,083	△289,159	1,158,967
当期変動額								
剰余金の配当					△125,344	△125,344		△125,344
当期純利益					619,633	619,633		619,633
自己株式の取得							△15	△15
当期変動額合計	—	—	—	—	494,289	494,289	△15	494,274
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	1,644,373	1,655,373	△289,174	1,653,241

	純資産合計
当期首残高	1,158,967
当期変動額	
剰余金の配当	△125,344
当期純利益	619,633
自己株式の取得	△15
当期変動額合計	494,274
当期末残高	1,653,241

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	1,644,373	1,655,373	△289,174	1,653,241
当期変動額								
剰余金の配当					△188,015	△188,015		△188,015
当期純利益					446,581	446,581		446,581
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	258,565	258,565	—	258,565
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	1,902,939	1,913,939	△289,174	1,911,807

	純資産合計
当期首残高	1,653,241
当期変動額	
剰余金の配当	△188,015
当期純利益	446,581
自己株式の取得	
当期変動額合計	258,565
当期末残高	1,911,807

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による当事業年度末自己都合要支給額)を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	291,882千円	339,046千円
給与手当	72,959	69,416
従業員賞与	30,640	35,779
賞与引当金繰入額	3,009	3,096
退職給付費用	2,437	1,110
法定福利費	25,053	28,034
人材紹介料	32,623	61,232
旅費交通費	17,127	19,434
支払手数料	77,467	59,701
不動産賃借料	26,933	23,467
減価償却費	2,607	1,415

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は378,936千円、前事業年度の貸借対照表計上額は158,331千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,295千円	33,748千円
未払事業税	19,552	7,021
その他	2,510	2,620
合計	50,359	43,391
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	20,787	29,006
その他	1,933	2,578
合計	22,721	31,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
雇用促進税制税額控除		△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。